

# 四 半 期 報 告 書

(第34期第3四半期)

株式会社メガチップス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥川 哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部担当部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部担当部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高（千円）	56,070,913	47,601,654	70,722,656
経常利益（千円）	7,003,396	3,109,813	7,311,611
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	4,678,222	2,087,958	7,086,161
四半期包括利益又は包括利益（千円）	8,486,920	6,023,912	8,775,845
純資産額（千円）	74,254,413	76,157,758	74,535,052
総資産額（千円）	90,220,602	84,083,685	89,021,044
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	243.92	112.34	369.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	82.3	90.3	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△5,613,661	594,665	1,241,438
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△9,886,383	△3,279,191	△5,520,446
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,272,351	△4,498,714	△1,738,167
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	13,417,313	14,600,494	20,717,240

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	93.35	21.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器の需要が増加した一方で、電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期に比べ微減となりました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める通信分野、産業機器分野、エネルギー制御分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ASIC事業において需要が堅調に推移したものの、アミューズメント事業において需要が高水準ながらも前年同期比では減少となり、売上高は476億1百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益は44億5千7百万円（同19.6%減）となりました。

また、為替差益が4億8千3百万円発生した一方で、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法による投資損失（のれん等償却を含む）が23億4千1百万円発生したこと等により、経常利益は31億9百万円（同55.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8千7百万円（同55.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は840億8千3百万円（前連結会計年度末比49億3千7百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が56億4千4百万円、投資その他の資産の投資有価証券が17億7千3百万円、関係会社株式が11億3千5百万円、長期前払費用が11億2千5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が46億5千7百万円、有価証券が14億5千1百万円、未収入金が78億1千9百万円それぞれ減少いたしました。

負債合計は79億2千5百万円（同65億6千万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が45億1千9百万円、未払法人税等が13億6千万円それぞれ減少いたしました。

純資産は761億5千7百万円（同16億2千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が20億8千7百万円となった一方で、自己株式の消却が26億1千4百万円、剰余金の配当が17億2千7百万円それぞれ発生したこと等により、利益剰余金は22億5千3百万円の減少となりました。また、自己株式の取得が29億9千1百万円、自己株式の消却が26億1千4百万円となったこと等により自己株式が3億2百万円の増加となった一方で、その他有価証券評価差額金が7億2千6百万円、為替換算調整勘定が31億9千8百万円それぞれ増加いたしました。以上の結果、自己資本は759億2千3百万円となり、自己資本比率は90.3%（同6.6ポイントの上昇）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は146億円となり、前連結会計年度末に比べ61億1千6百万円の減少（前年同四半期は123億5千2百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億9千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は56億1千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が39億1千5百万円となり、持分法による投資損失が23億4千1百万円発生したこと、その他の資産が89億7千9百万円の減少となった一方で、売上債権が56億4千4百万円の増加となったこと、仕入債務が45億1千9百万円の減少となったこと、法人税等の支払額が31億5千7百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億7千9百万円の資金の使用（前年同四半期は98億8千6百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億5百万円、投資有価証券の取得による支出が8億8千8百万円、長期前払費用の取得による支出が8億9千9百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、26億8千4百万円の資金の使用（前年同四半期は155億円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億9千8百万円の資金の使用（前年同四半期は22億7千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が29億9千1百万円、配当金の支払額が17億2千5百万円あったことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15億4千7百万円（前年同四半期比8.8%増）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は840億8千3百万円（前連結会計年度末比49億3千7百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に393億7千4百万円（同93億7千7百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が56億4千4百万円、投資その他の資産の投資有価証券が17億7千3百万円、関係会社株式が11億3千5百万円、長期前払費用が11億2千5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が46億5千7百万円、有価証券が14億5千1百万円、未収入金が78億1千9百万円それぞれ減少いたしました。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあり、総資産の46.8%を流動資産が占めております。流動負債は71億9百万円となり、流動比率は553.9%となりました。流動資産から棚卸資産40億3千4百万円を控除した資産の額は353億4千万円となっており、総資産の42.0%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。



当第3四半期連結会計期間末の負債合計は79億2千5百万円（同65億6千万円の減少）となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務28億2千5百万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が45億1千9百万円、未払法人税等が13億6千万円それぞれ減少いたしました。

純資産は761億5千7百万円（同16億2千2百万円の増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が20億8千7百万円となった一方で、自己株式の消却が26億1千4百万円、剰余金の配当が17億2千7百万円それぞれ発生したこと等により、利益剰余金は22億5千3百万円の減少となりました。また、自己株式の取得が29億9千1百万円、自己株式の消却が26億1千4百万円となったこと等により自己株式が3億2百万円の増加となった一方で、その他有価証券評価差額金が7億2千6百万円、為替換算調整勘定が31億9千8百万円それぞれ増加いたしました。以上の結果、自己資本は759億2千3百万円となり、自己資本比率は90.3%（同6.6ポイントの上昇）となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,132,400	21,132,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	21,132,400	21,132,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	21,132,400	—	4,840,313	—	6,200,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,748,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,372,900	183,729	—
単元未満株式	普通株式 11,200	—	—
発行済株式総数	21,132,400	—	—
総株主の議決権	—	183,729	—

②【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	2,748,300	—	2,748,300	13.0
計	—	2,748,300	—	2,748,300	13.0

（注） 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は2,748,302株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,265,419	14,607,789
受取手形、売掛金及び契約資産	10,353,476	15,997,573
有価証券	1,451,821	—
商品及び製品	2,182,487	1,599,321
仕掛品	1,740,111	2,178,953
原材料及び貯蔵品	374,976	256,157
未収入金	11,960,299	4,140,695
その他	1,500,044	671,473
貸倒引当金	△76,264	△77,230
流動資産合計	48,752,371	39,374,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,386	351,942
減価償却累計額	△178,581	△198,710
建物（純額）	169,804	153,231
その他	6,723,268	6,802,063
減価償却累計額	△5,056,028	△5,003,514
その他（純額）	1,667,240	1,798,548
有形固定資産合計	1,837,045	1,951,780
無形固定資産		
その他	457,482	534,378
無形固定資産合計	457,482	534,378
投資その他の資産		
投資有価証券	14,214,221	15,987,375
関係会社株式	21,149,636	22,285,052
長期前払費用	931,619	2,056,719
繰延税金資産	1,026,233	1,023,630
その他	652,434	870,015
投資その他の資産合計	37,974,145	42,222,793
固定資産合計	40,268,672	44,708,953
資産合計	89,021,044	84,083,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,344,452	2,825,220
未払法人税等	1,969,952	609,338
賞与引当金	733,733	538,170
工事損失引当金	210,644	79,318
その他の引当金	—	135,000
その他	3,643,654	2,922,104
流動負債合計	13,902,436	7,109,151
固定負債		
その他	583,555	816,775
固定負債合計	583,555	816,775
負債合計	14,485,992	7,925,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,379,365
利益剰余金	61,364,420	59,110,868
自己株式	△8,298,764	△8,601,053
株主資本合計	67,265,884	64,729,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045,472	2,771,888
為替換算調整勘定	5,223,695	8,422,099
その他の包括利益累計額合計	7,269,167	11,193,987
非支配株主持分	—	234,276
純資産合計	74,535,052	76,157,758
負債純資産合計	89,021,044	84,083,685

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	56,070,913	47,601,654
売上原価	46,204,057	38,652,491
売上総利益	9,866,856	8,949,163
販売費及び一般管理費	4,324,281	4,492,005
営業利益	5,542,574	4,457,158
営業外収益		
受取利息	67,767	185,879
受取配当金	185,336	188,591
受取派遣料	186,724	142,567
持分法による投資利益	417,447	—
投資有価証券評価益	—	15,664
未払配当金除斥益	700	835
為替差益	623,358	483,258
雑収入	25,431	9,803
営業外収益合計	1,506,764	1,026,599
営業外費用		
支払利息	6,129	4,233
債権売却損	29,853	19,926
持分法による投資損失	—	2,341,430
寄付金	—	2,000
雑損失	9,960	6,354
営業外費用合計	45,943	2,373,944
経常利益	7,003,396	3,109,813
特別利益		
持分変動利益	240,418	834,640
特別利益合計	240,418	834,640
特別損失		
固定資産除却損	45,421	28,562
減損損失	※1 387,616	—
投資有価証券評価損	501	—
特別損失合計	433,538	28,562
税金等調整前四半期純利益	6,810,276	3,915,891
法人税等	2,132,053	1,837,094
四半期純利益	4,678,222	2,078,796
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,678,222	2,087,958
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,545,558	726,416
為替換算調整勘定	503,452	601,394
持分法適用会社に対する持分相当額	4,850,804	2,617,306
その他の包括利益合計	3,808,697	3,945,116
四半期包括利益	8,486,920	6,023,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,486,920	6,012,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	11,134

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,810,276	3,915,891
減価償却費	282,465	365,349
長期前払費用償却額	508,138	551,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△318,626	△195,587
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	120,414	△131,325
受取利息及び受取配当金	△253,103	△374,470
支払利息	6,129	4,233
持分法による投資損益 (△は益)	△417,447	2,341,430
投資有価証券評価損益 (△は益)	501	△15,664
為替差損益 (△は益)	△577,018	△533,113
固定資産除却損	45,421	28,562
減損損失	387,616	—
持分変動損益 (△は益)	△240,418	△834,640
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,701,942	△5,644,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,100,778	263,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,177,187	△4,519,232
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,775,654	8,979,609
その他の負債の増減額 (△は減少)	△772,904	△936,304
その他	176,791	126,392
小計	2,553,981	3,391,671
利息及び配当金の受取額	231,027	363,261
利息の支払額	△6,098	△4,233
法人税等の還付額	—	1,226
法人税等の支払額	△8,392,572	△3,157,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,613,661	594,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△634,946	△805,118
無形固定資産の取得による支出	△130,837	△117,528
投資有価証券の清算による収入	270,590	—
投資有価証券の取得による支出	△9,447,702	△888,143
長期前払費用の取得による支出	△1,003,094	△899,748
事業譲渡による収入	※2 2,156,960	—
その他	△1,097,353	△568,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,886,383	△3,279,191



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000,000	—
自己株式の取得による支出	△139	△2,991,843
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	—	223,142
配当金の支払額	△1,722,717	△1,725,075
その他	△4,791	△4,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,272,351	△4,498,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	875,560	1,066,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,352,132	△6,116,746
現金及び現金同等物の期首残高	25,769,446	20,717,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,417,313	※1 14,600,494

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 減損損失等の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
幕張事業所（千葉市）	研究開発用資産	建物及びその他（土地）	387,616

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っており、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、品質保証体制を確立するため新木場に開発解析センターを新設し、2022年12月に幕張事業所を東京事業所及び開発解析センター（新設）に集約する方針を決定しております。これに伴い、幕張事業所は閉鎖予定となっており、事業所として使用していた土地・建物の売却が決定したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物240,364千円、その他（土地）116,149千円、その他31,102千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	11,406,011	14,607,789
有価証券勘定	2,011,301	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△7,294
現金及び現金同等物	13,417,313	14,600,494

※2. 事業譲渡による収入は、2019年12月にKinetic Technologiesへ事業譲渡したSmart Connectivity (DisplayPort) 事業部門の譲渡対価の回収によるものであります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,725,353	90	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,727,365	90	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月22日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、832,800株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取りも含め自己株式が2,991,543千円増加した一方で、835,300株の自己株式の消却を実施したこと等により自己株式が2,689,255千円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は8,601,053千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財及びサービス	51,277,890	43,963,589
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	4,793,023	3,638,065
顧客との契約から生じる収益	56,070,913	47,601,654
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	56,070,913	47,601,654

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	243.92	112.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,678,222	2,087,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,678,222	2,087,958
普通株式の期中平均株式数(株)	19,179,165	18,586,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### (自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決定するとともに、本自己株式取得により取得する自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却することを決定いたしました。

#### 1. 自己株式の取得

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

##### (1) 取得の目的

資本効率の向上を図るとともに、株主への利益還元策の一環として自己株式の取得を行うものであります。

##### (2) 取得する株式の種類

当社普通株式

##### (3) 取得する株式の総数

480,000株 (上限)

##### (4) 取得価額の総額

2,000,000千円 (上限)

##### (5) 取得期間

2024年2月13日から2024年7月31日まで

##### (6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

#### 2. 自己株式の消却

##### (1) 消却する株式の数

2024年2月9日開催の取締役会決議 (上記) により取得した自己株式の全数

##### (2) 消却予定日

未定

### (関連会社株式の売却)

当社は、米国所在の持分法適用の関連会社であるSiTime Corporation (以下「SiTime社」という) の株式を、2024年2月29日までの予定で一部売却することを決定いたしました。

#### 1. 株式売却の主な理由

当社は、ASIC事業の事業基盤を強化するとともに、今後の成長が見込まれる新規分野へ経営資源を投下し、収益基盤となる事業を育成することで、中長期における持続的成長を目指しております。今回、当社の関連会社であるSiTime社の株式の一部を売却することで財務基盤を強化し、前述のとおり、中長期における持続的成長のための取り組みを加速していく考えです。

ASIC事業においては、アミューズメント分野向けを中心とする事業基盤を強化しつつ、アナログ技術、通信技術、情報セキュリティ技術や画像処理技術など、当社が得意とする技術を活用し、産業機器分野や通信インフラ分野等をターゲットとして事業拡大を図ってまいります。

また、Morse Micro PTY. LTD. との戦略的パートナーシップにより低消費電力で長距離高速通信が可能な無線通信技術の事業化に取り組んでおり、この技術をコアとして通信分野での事業展開を加速させていく考えです。さらに、その他の市場拡大が見込まれる最先端技術分野においても、革新的技術やアイデアを持つスタートアップ企業への事業投資や戦略的提携を推進し、事業の創出と立ち上げに取り組んでまいります。

#### 2. 株式売却の方法

当社が所有するSiTime社の普通株式を相対取引により売却いたします。

#### 3. その他取引の概要

##### (1) SiTime社株式の売却

売却株式数 普通株式 450,000株

売却価格 未定

(2) SiTime社株式の当社の所有株式数及び所有割合

売出前 4,700,000株 20.9%

売出後 4,250,000株 18.9%

(注) 1. 2023年9月30日現在の発行済株式数22,456,407株を基準として算出

2. SiTime社は本件株式売却後においても当社の持分法適用の関連会社であり、異動はございません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。